

令和元年度 酒々井町財務書類

【統一的な基準による財務書類】



R 3 . 3

酒々井町企画財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 酒々井町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和元年度 酒々井町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

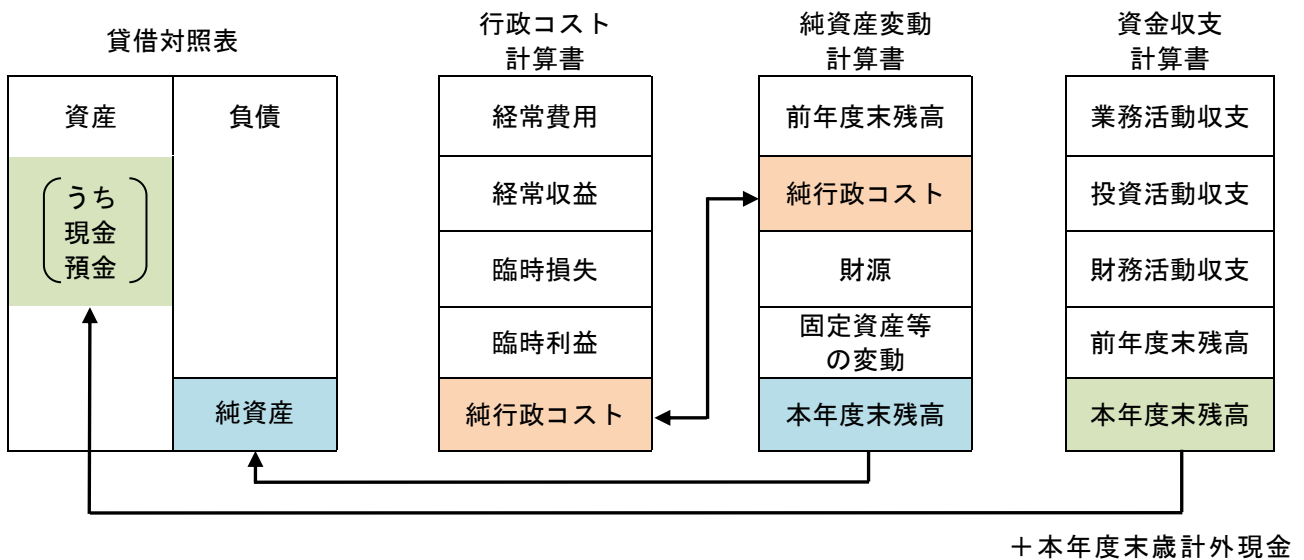
■酒々井町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合等	千葉県市町村総合事務組合 (一般会計 退手事業以外、千葉県自治研修センター特別会計、千葉県市町村交通災害共済特別会計)		
		千葉県後期高齢者医療広域連合		
		佐倉市、酒々井町清掃組合		
		印旛衛生施設管理組合		
		佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合		
		印旛利根川水防事務組合		
		佐倉市、八街市、酒々井町消防組合		
		印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計等、水道用水供給事業会計)		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 酒々井町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は酒々井町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,312,907	26,988,898	29,679,869	固定負債	5,858,855	9,626,336	11,034,364
有形固定資産	14,678,220	23,788,339	25,668,929	地方債等	4,831,442	6,187,690	6,932,675
事業用資産	7,793,798	7,793,945	9,180,045	長期未払金	0	0	8,867
土地	3,225,493	3,225,493	3,482,345	退職手当引当金	1,027,413	1,027,413	1,395,994
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	12,792,415	12,792,415	14,182,647	その他	0	2,411,233	2,696,829
建物減価償却累計額	△8,476,507	△8,476,507	△9,220,504	流動負債	830,975	1,070,711	1,187,861
工作物	376,329	376,513	2,525,045	1年内償還予定地方債等	490,903	618,418	687,333
工作物減価償却累計額	△133,198	△133,235	△1,798,756	未払金	0	108,542	123,183
船舶	0	0	71	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	△71	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	108
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	75,023	78,702	108,718
航空機	0	0	0	預り金	265,049	265,049	267,770
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	750
その他	0	0	0	負債合計	6,689,830	10,697,047	12,222,225
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	9,266	9,266	9,266	固定資産等形成分	16,961,173	28,020,744	30,814,463
インフラ資産	6,806,817	15,404,990	15,722,817	余剰分(不足分)	△5,816,548	△8,364,678	△9,532,787
土地	4,065,053	4,238,423	4,255,474	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	668,865	685,635	純資産合計	11,144,625	19,656,065	21,281,676
建物減価償却累計額	0	△348,608	△358,049				
工作物	5,607,989	16,890,582	17,692,375				
工作物減価償却累計額	△2,866,225	△6,888,773	△7,401,923				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	844,502	849,304				
物品	759,193	2,517,492	3,197,805				
物品減価償却累計額	△681,589	△1,928,088	△2,431,738				
無形固定資産	23,455	1,159,142	1,869,937				
ソフトウェア	23,455	24,092	24,297				
その他	0	1,135,049	1,845,641				
投資その他の資産	1,611,233	2,041,418	2,141,003				
投資及び出資金	532,046	532,046	505,090				
有価証券	10,250	10,250	10,250				
出資金	521,796	521,796	494,837				
その他	0	0	4				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	88,071	237,184	237,399				
長期貸付金	94,561	94,561	98,882				
基金	904,429	1,201,741	1,323,746				
減債基金							
その他	904,429	1,201,741	1,323,746				
その他	0	516	516				
徴収不能引当金	△7,875	△24,630	△24,630				
流動資産	1,521,548	3,364,214	3,824,033				
現金預金	701,279	1,990,460	2,330,143				
資金	436,230	1,725,411	2,062,348				
歳計外現金	265,049	265,049	267,795				
未収金	173,496	342,036	358,505				
短期貸付金	0	0	185				
基金	648,266	1,031,845	1,134,409				
財政調整基金	557,573	941,153	1,043,717				
減債基金	90,692	90,692	90,692				
棚卸資産	0	1,364	1,438				
その他	0	0	845				
徴収不能引当金	△1,492	△1,492	△1,492				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	17,834,455	30,353,112	33,503,902	負債及び純資産合計	17,834,455	30,353,112	33,503,902

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 178.3 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 111.5 億円 (62.5%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 66.9 億円 (37.5%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 303.5 億円、純資産は約 196.6 億円 (64.8%)、負債は約 107.0 億円 (35.2%)、連結会計では資産は約 335.0 億円、純資産は約 212.8 億円 (63.5%)、負債は約 122.2 億円 (36.5%) となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	17,141,445	16,312,907	△4.8%	27,682,005	26,988,898	△2.5%	30,622,429	29,679,869	△3.1%
有形固定資産	14,483,660	14,678,220	1.3%	23,301,998	23,788,339	2.1%	25,837,827	25,668,929	△0.7%
事業用資産	7,676,526	7,793,798	1.5%	7,676,686	7,793,945	1.5%	9,157,867	9,180,045	0.2%
土地	3,209,111	3,225,493	0.5%	3,209,111	3,225,493	0.5%	3,466,555	3,482,345	0.5%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	12,379,032	12,792,415	3.3%	12,379,032	12,792,415	3.3%	13,771,887	14,182,647	3.0%
建物減価償却累計額	△8,230,644	△8,476,507	3.0%	△8,230,644	△8,476,507	3.0%	△8,954,926	△9,220,504	3.0%
工作物	338,630	376,329	11.1%	338,814	376,513	11.1%	2,524,749	2,525,045	0.0%
工作物減価償却累計額	△116,986	△133,198	13.9%	△117,010	△133,235	13.9%	△1,747,782	△1,798,756	2.9%
船舶	0	0	-	0	0	-	71	71	0.1%
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	△71	△71	0.1%
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	97,384	9,266	△90.5%	97,384	9,266	△90.5%	97,384	9,266	△90.5%
インフラ資産	6,720,169	6,806,817	1.3%	14,959,744	15,404,990	3.0%	15,830,510	15,722,817	△0.7%
土地	4,058,506	4,065,053	0.2%	4,231,875	4,238,423	0.2%	4,248,927	4,255,474	0.2%
建物	0	0	-	668,865	668,865	0.0%	685,635	685,635	0.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△338,403	△348,608	3.0%	△347,613	△358,049	3.0%
工作物	5,412,809	5,607,989	3.6%	16,397,405	16,890,582	3.0%	17,199,124	17,692,375	2.9%
工作物減価償却累計額	△2,757,734	△2,866,225	3.9%	△6,493,572	△6,888,773	6.1%	△6,990,260	△7,401,923	5.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	6,588	0	△100.0%	493,574	844,502	71.1%	1,034,696	849,304	△17.9%
物品	726,107	759,193	4.6%	2,484,759	2,517,492	1.3%	3,128,246	3,197,805	2.2%
物品減価償却累計額	△639,142	△681,589	6.6%	△1,819,191	△1,928,088	6.0%	△2,278,795	△2,431,738	6.7%
無形固定資産	22,628	23,455	3.7%	1,184,975	1,159,142	△2.2%	1,334,979	1,869,937	40.1%
ソフトウェア	22,628	23,455	3.7%	23,460	24,092	2.7%	23,460	24,297	3.6%
その他	0	0	-	1,161,516	1,135,049	△2.3%	1,311,520	1,845,641	40.7%
投資その他の資産	2,635,157	1,611,233	△38.9%	3,195,031	2,041,418	△36.1%	3,449,622	2,141,003	△37.9%
投資及び出資金	526,563	532,046	1.0%	526,563	532,046	1.0%	528,255	505,090	△4.4%
有価証券	10,250	10,250	0.0%	10,250	10,250	0.0%	10,250	10,250	0.0%
出資金	516,313	521,796	1.1%	516,313	521,796	1.1%	518,005	494,837	△4.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	4	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	93,189	88,071	△5.5%	261,731	237,184	△9.4%	261,922	237,399	△9.4%
長期貸付金	100,715	94,561	△6.1%	100,715	94,561	△6.1%	103,709	98,882	△4.7%
基金	1,924,871	904,429	△53.0%	2,335,878	1,201,741	△48.6%	2,585,592	1,323,746	△48.8%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	1,924,871	904,429	△53.0%	2,335,878	1,201,741	△48.6%	2,585,592	1,323,746	△48.8%
その他	0	0	-	547	516	△5.7%	547	516	△5.7%
徴収不能引当金	△10,182	△7,875	△22.7%	△30,403	△24,630	△19.0%	△30,403	△24,630	△19.0%
流動資産	1,987,025	1,521,548	△23.4%	4,146,881	3,364,214	△18.9%	4,555,710	3,824,033	△16.1%
現金預金	973,258	701,279	△27.9%	2,662,410	1,990,460	△25.2%	2,955,320	2,330,143	△21.2%
資金	701,692	436,230	△37.8%	2,390,844	1,725,411	△27.8%	2,681,756	2,062,348	△23.1%
歳計外現金	271,566	265,049	△2.4%	271,566	265,049	△2.4%	273,564	267,795	△2.1%
未収金	157,760	173,496	10.0%	329,792	342,036	3.7%	354,206	358,505	1.2%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	142	185	30.1%
基金	857,363	648,266	△24.4%	1,154,538	1,031,845	△10.6%	1,245,841	1,134,409	△8.9%
財政調整基金	766,693	557,573	△27.3%	1,063,868	941,153	△11.5%	1,155,171	1,043,717	△9.6%
減債基金	90,670	90,692	0.0%	90,670	90,692	0.0%	90,670	90,692	0.0%
棚卸資産	0	0	-	1,499	1,364	△9.0%	1,557	1,438	△7.6%
その他	0	0	-	0	0	-	2	845	53675.3%
徴収不能引当金	△1,357	△1,492	9.9%	△1,357	△1,492	9.9%	△1,357	△1,492	9.9%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	23	0	△100.0%
資産合計	19,128,469	17,834,455	△6.8%	31,828,886	30,353,112	△4.6%	35,178,162	33,503,902	△4.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,719,942	5,858,855	2.4%	9,458,048	9,626,336	1.8%	11,019,915	11,034,364	0.1%
地方債等	4,865,245	4,831,442	△0.7%	6,213,269	6,187,690	△0.4%	7,002,056	6,932,675	△1.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	9,593	8,867	△7.6%
退職手当引当金	854,697	1,027,413	20.2%	854,697	1,027,413	20.2%	1,340,356	1,395,994	4.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	2,390,081	2,411,233	0.9%	2,667,910	2,696,829	1.1%
流動負債	836,980	830,975	△0.7%	1,289,493	1,070,711	△17.0%	1,397,438	1,187,861	△15.0%
1年内償還予定地方債等	455,915	490,903	7.7%	578,257	618,418	6.9%	648,112	687,333	6.1%
未払金	0	0	-	325,750	108,542	△66.7%	331,859	123,183	△62.9%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	111	108	△2.1%
賞与等引当金	109,499	75,023	△31.5%	113,920	78,702	△30.9%	143,747	108,718	△24.4%
預り金	271,566	265,049	△2.4%	271,566	265,049	△2.4%	273,541	267,770	△2.1%
その他	0	0	-	0	0	-	68	750	1002.7%
負債合計	6,556,922	6,689,830	2.0%	10,747,540	10,697,047	△0.5%	12,417,353	12,222,225	△1.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	17,998,808	16,961,173	△5.8%	28,836,542	28,020,744	△2.8%	31,868,412	30,814,463	△3.3%
余剰分(不足分)	△5,427,261	△5,816,548	7.2%	△7,755,197	△8,364,678	7.9%	△9,107,603	△9,532,787	4.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	12,571,547	11,144,625	△11.4%	21,081,346	19,656,065	△6.8%	22,760,809	21,281,676	△6.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12.9 億円 (6.8%) の減少、純資産は約 14.3 億円 (11.4%) の減少、負債は約 1.3 億円 (2.0%) の増加となりました。

全体会計では資産は約 14.8 億円 (4.6%) の減少、純資産は約 14.3 億円 (6.8%) の減少、負債は約 0.5 億円 (0.5%) の減少、連結会計では資産は約 16.7 億円 (4.8%) の減少、純資産は約 14.8 億円 (6.5%) の減少、負債は約 2.0 億円 (1.6%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の要因は、後述の減価償却費が約 4.2 億円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.2 億円となっていることから、公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることにより有形固定資産残高は増加しましたが、それ以上に基金残高、現金預金残高が減少したため、資産残高は減少となっています。

負債増加の主な要因は、退職手当引当金が増加した為です。地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が一般会計等で約 4.56 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が一般会計等で約 4.57 億円と、償還額と起債額がほぼ同数の為、残高は前年からほぼ横ばいとなっています。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和元年度酒々井町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、酒々井町が保有している資産状況について見ていきますが、単に酒々井町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、酒々井町における資産形成の特徴が把握可能となります。

酒々井町における資産の構成を見ると、事業用資産が43.7%、インフラ資産が38.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）

- ・人口規模別平均（関東） 104自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525自治体

項目（金額：千円）	酒々井町		前年比	人口規模別平均（関東）			町村V-2 （13団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （15団体）	人口 1万～5万人 （37団体）	人口 5～10万人 （18団体）	
有形固定資産	14,483,660	14,678,220	194,560	20,499,400	37,228,149	105,950,721	45,669,237
事業用資産	7,676,526	7,793,798	117,272	7,508,777	16,923,720	49,817,203	18,472,437
インフラ資産	6,720,169	6,806,817	86,648	11,406,238	17,023,900	63,590,846	24,079,932
物品	86,965	77,604	△9,361	137,120	211,147	792,740	236,285
無形固定資産	22,628	23,455	827	12,451	12,394	68,014	14,648
投資その他の資産	2,635,157	1,611,233	△1,023,924	1,757,542	4,484,210	9,478,479	2,950,658
流動資産	1,987,025	1,521,548	△465,477	1,533,805	2,797,131	6,403,507	1,788,357
資産合計	19,128,469	17,834,455	△1,294,014	22,033,205	40,025,280	112,354,229	47,457,594
項目 （資産合計に対する構成比）	酒々井町		前年比	人口規模別平均（関東）			町村V-2 （13団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （15団体）	人口 1万～5万人 （37団体）	人口 5～10万人 （18団体）	
有形固定資産	75.7%	82.3%	6.6%	93.0%	93.0%	94.3%	96.2%
事業用資産	40.1%	43.7%	3.6%	34.1%	42.3%	44.3%	38.9%
インフラ資産	35.1%	38.2%	3.0%	51.8%	42.5%	56.6%	50.7%
物品	0.5%	0.4%	△0.0%	0.6%	0.5%	0.7%	0.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	13.8%	9.0%	△4.7%	8.0%	11.2%	8.4%	6.2%
流動資産	10.4%	8.5%	△1.9%	7.0%	7.0%	5.7%	3.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

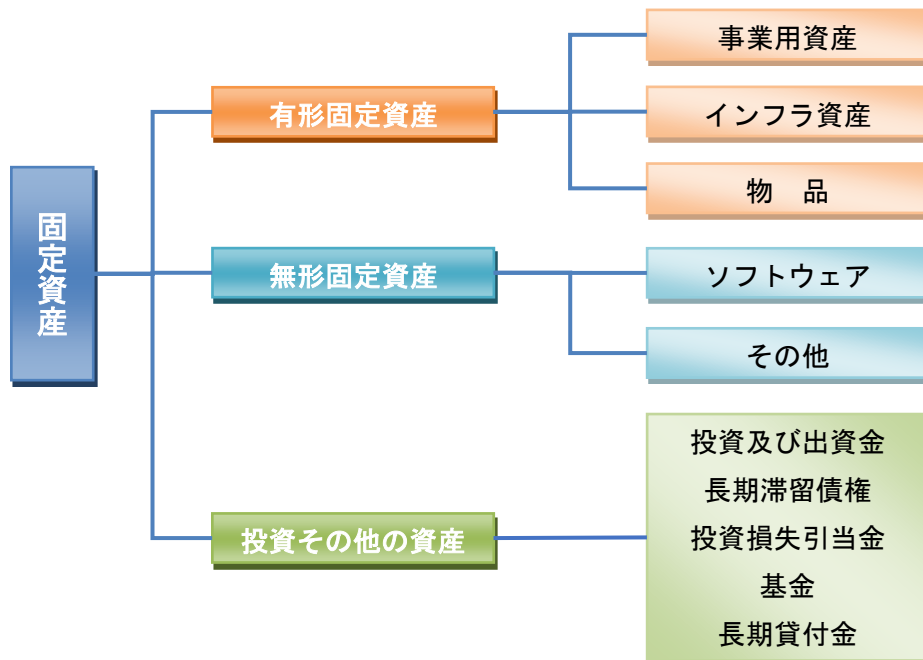
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

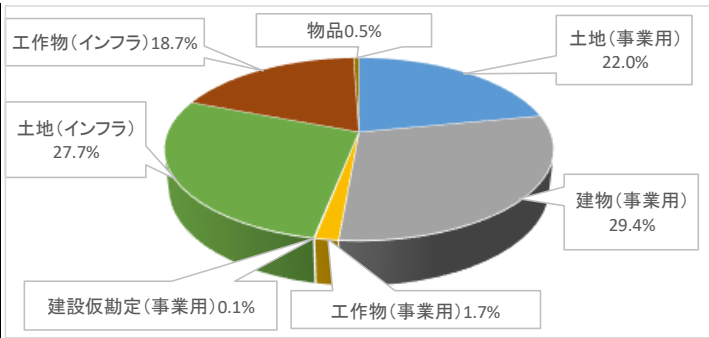


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに酒々井町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,225,493	22.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,315,907	29.4%
工作物(事業用)	243,131	1.7%
建設仮勘定(事業用)	9,266	0.1%
土地(インフラ)	4,065,053	27.7%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	2,741,764	18.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	77,604	0.5%
合計	14,678,220	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の29.4%、次いで土地(インフラ資産)の27.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

酒々井町においては、62.2%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや低めの水準です。なお、事業用資産は65.4%、インフラ資産は51.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
償却資産取得価額合計	18,856,577	19,535,926	679,348	34,849,943	62,220,252	152,546,998	77,065,672
減価償却累計額	11,744,506	12,157,518	413,013	20,045,018	39,729,056	93,258,110	45,841,115
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.3%	62.2%	△0.1%	57.5%	63.9%	61.1%	59.5%
【参考】事業用資産	65.6%	65.4%	△0.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	50.9%	51.1%	0.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度酒々井町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

酒々井町の純資産比率は62.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
資産合計	19,128,469	17,834,455	△1,294,014	22,033,205	40,025,280	112,354,229	47,457,594
負債合計	6,556,922	6,689,830	132,908	4,079,313	11,505,870	34,884,039	12,592,689
純資産合計	12,571,547	11,144,625	△1,426,922	17,953,892	28,519,409	77,470,190	34,864,982
純資産比率	65.7%	62.5%	△3.2%	81.5%	71.3%	69.0%	73.5%
負債比率	34.3%	37.5%	3.2%	18.5%	28.7%	31.0%	26.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、酒々井町は29.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は若干高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
資産合計	19,128,469	17,834,455	△1,294,014	22,033,205	40,025,280	112,354,229	47,457,594
地方債残高	5,321,160	5,322,345	1,185	3,104,401	8,741,290	27,033,949	10,259,356
資産合計対地方債割合	27.8%	29.8%	2.0%	14.1%	21.8%	24.1%	21.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,983,980	10,101,873	13,289,982
業務費用	3,621,096	4,381,012	5,321,559
人件費	1,903,949	1,951,992	2,406,159
職員給与費	1,424,983	1,454,435	1,863,646
賞与等引当金繰入額	75,023	78,092	107,997
退職手当引当金繰入額	172,716	172,829	187,325
その他	231,228	246,636	247,192
物件費等	1,663,864	2,325,505	2,771,944
物件費	1,153,429	1,380,126	1,655,863
維持補修費	91,150	121,538	169,802
減価償却費	419,285	823,841	946,217
その他	0	0	63
その他の業務費用	53,283	103,516	143,456
支払利息	26,654	62,870	66,418
徴収不能引当金繰入額	△2,172	△5,638	△5,638
その他	28,801	46,285	82,676
移転費用	2,362,884	5,720,860	7,968,423
補助金等	1,280,949	5,056,739	7,303,618
社会保障給付	656,128	656,128	656,152
他会計への繰出金	417,892	0	0
その他	7,915	7,993	8,653
経常収益	206,122	968,431	1,240,446
使用料及び手数料	44,846	777,652	1,023,782
その他	161,276	190,779	216,664
純経常行政コスト	5,777,858	9,133,442	12,049,536
臨時損失	60,516	60,516	64,628
災害復旧事業費	60,516	60,516	62,916
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	1,712
臨時利益	0	0	1,695
資産売却益	0	0	149
その他	0	0	1,546
純行政コスト	5,838,374	9,193,958	12,112,469

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体会計財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約59.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.1億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約57.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約58.4億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約91.9億円、連結会計で約121.1億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	5,648,632	5,983,980	5.9%	9,821,750	10,101,873	2.9%	12,803,953	13,289,982	3.8%
業務費用	3,386,153	3,621,096	6.9%	4,175,677	4,381,012	4.9%	5,099,390	5,321,559	4.4%
人件費	1,667,198	1,903,949	14.2%	1,712,396	1,951,992	14.0%	2,169,777	2,406,159	10.9%
職員給与費	1,327,791	1,424,983	7.3%	1,356,526	1,454,435	7.2%	1,746,072	1,863,646	6.7%
賞与等引当金繰入額	109,499	75,023	△31.5%	113,251	78,092	△31.0%	142,932	107,997	△24.4%
退職手当引当金繰入額	0	172,716	-	0	172,829	-	37,290	187,325	402.3%
その他	229,908	231,228	0.6%	242,620	246,636	1.7%	243,484	247,192	1.5%
物件費等	1,659,787	1,663,864	0.2%	2,314,983	2,325,505	0.5%	2,724,724	2,771,944	1.7%
物件費	1,134,347	1,153,429	1.7%	1,354,771	1,380,126	1.9%	1,628,997	1,655,863	1.6%
維持補修費	74,554	91,150	22.3%	109,784	121,538	10.7%	148,680	169,802	14.2%
減価償却費	450,887	419,285	△7.0%	850,429	823,841	△3.1%	946,964	946,217	△0.1%
その他	0	0	-	0	0	-	84	63	△25.4%
その他の業務費用	59,168	53,283	△9.9%	148,298	103,516	△30.2%	204,889	143,456	△30.0%
支払利息	28,438	26,654	△6.3%	71,327	62,870	△11.9%	75,694	66,418	△12.3%
徴収不能引当金繰入額	△2,949	△2,172	△26.3%	△6,080	△5,638	△7.3%	△6,080	△5,638	△7.3%
その他	33,678	28,801	△14.5%	83,050	46,285	△44.3%	135,275	82,676	△38.9%
移転費用	2,262,479	2,362,884	4.4%	5,646,072	5,720,860	1.3%	7,704,563	7,968,423	3.4%
補助金等	1,141,552	1,280,949	12.2%	4,964,103	5,056,739	1.9%	7,022,094	7,303,618	4.0%
社会保障給付	675,650	656,128	△2.9%	675,650	656,128	△2.9%	675,650	656,152	△2.9%
他会計への繰出金	439,030	417,892	△4.8%	0	0	-	0	0	-
その他	6,248	7,915	26.7%	6,319	7,993	26.5%	6,819	8,653	26.9%
経常収益	439,248	206,122	△53.1%	1,201,529	968,431	△19.4%	1,493,856	1,240,446	△17.0%
使用料及び手数料	44,686	44,846	0.4%	792,945	777,652	△1.9%	1,037,562	1,023,782	△1.3%
その他	394,561	161,276	△59.1%	408,584	190,779	△53.3%	456,293	216,664	△52.5%
純経常行政コスト	5,209,384	5,777,858	10.9%	8,620,221	9,133,442	6.0%	11,310,097	12,049,536	6.5%
臨時損失	14,532	60,516	316.4%	20,769	60,516	191.4%	23,992	64,628	169.4%
災害復旧事業費	0	60,516	-	0	60,516	-	0	62,916	-
資産除売却損	14,532	0	△100.0%	20,769	0	△100.0%	21,593	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	2,398	1,712	△28.6%
臨時利益	0	0	-	0	0	-	1,687	1,695	0.5%
資産売却益	0	0	-	0	0	-	104	149	43.9%
その他	0	0	-	0	0	-	1,583	1,546	△2.3%
純行政コスト	5,223,916	5,838,374	11.8%	8,640,990	9,193,958	6.4%	11,332,403	12,112,469	6.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.4億円（5.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.3億円（53.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.7億円（10.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約6.1億円（11.8%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.5億円（6.4%）増加、連結会計では約7.8億円（6.9%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、酒々井町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

酒々井町においては、業務費用が60.5%、移転費用が39.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が31.8%、物件費等に27.8%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
経常費用	5,648,632	5,983,980	335,348	3,542,472	9,310,714	25,628,279	9,619,697
業務費用	3,386,153	3,621,096	234,943	2,346,466	5,322,724	13,874,643	5,770,856
人件費	1,667,198	1,903,949	236,751	727,576	1,778,382	4,970,367	1,687,317
物件費等	1,659,787	1,663,864	4,077	1,584,746	3,387,979	8,469,131	3,958,687
その他の業務費用	59,168	53,283	△5,885	34,144	156,363	435,145	124,852
移転費用	2,262,479	2,362,884	100,405	1,281,434	3,987,990	11,753,636	3,848,841
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.9%	60.5%	0.6%	66.2%	57.2%	54.1%	60.0%
人件費	29.5%	31.8%	2.3%	20.5%	19.1%	19.4%	17.5%
物件費等	29.4%	27.8%	△1.6%	44.7%	36.4%	33.0%	41.2%
その他の業務費用	1.0%	0.9%	△0.2%	1.0%	1.7%	1.7%	1.3%
移転費用	40.1%	39.5%	△0.6%	36.2%	42.8%	45.9%	40.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。酒々井町における減価償却費の構成割合は7.0%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.7%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
減価償却費	450,887	419,285	△31,602	763,753	1,232,631	3,013,868	1,547,625
経常費用	5,648,632	5,983,980	335,348	3,542,472	9,310,714	25,628,279	9,619,697
対経常費用 減価償却費割合	8.0%	7.0%	△1.0%	21.6%	13.2%	11.8%	16.1%
償却資産合計	7,134,700	7,401,862	267,163	34,849,943	62,220,252	152,546,998	77,065,672
対償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	5.7%	△0.7%	2.2%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	19,128,469	17,834,455	△1,294,014	22,033,205	40,025,280	112,354,229	47,457,594
対資産合計 減価償却費割合	2.4%	2.4%	△0.0%	3.5%	3.1%	2.7%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

酒々井町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.4%、扶助費である社会保障給付が11.0%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
経常費用	5,648,632	5,983,980	335,348	3,542,472	9,310,714	25,628,279	9,619,697
移転費用	2,262,479	2,362,884	100,405	1,281,434	3,987,990	11,753,636	3,848,841
補助金等	1,141,552	1,280,949	139,397	670,384	1,734,912	4,249,722	1,605,978
社会保障給付	675,650	656,128	△19,522	269,471	1,308,546	4,675,069	1,130,551
他会計への繰出金	439,030	417,892	△21,137	332,508	921,143	2,445,923	1,105,376
その他	6,248	7,915	1,667	9,072	23,389	382,922	6,936
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
経常費用	H30年度	R元年度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.1%	39.5%	△0.6%	36.2%	42.8%	45.9%	40.0%
補助金等	20.2%	21.4%	1.2%	18.9%	18.6%	16.6%	16.7%
社会保障給付	12.0%	11.0%	△1.0%	7.6%	14.1%	18.2%	11.8%
他会計への繰出金	7.8%	7.0%	△0.8%	9.4%	9.9%	9.5%	11.5%
その他	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	1.5%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,571,547	21,081,346	22,760,809
純行政コスト(△)	△5,838,374	△9,193,958	△12,112,469
財源	5,499,652	8,846,542	11,764,119
税収等	4,371,813	5,699,812	7,675,073
国県等補助金	1,127,839	3,146,729	4,089,046
本年度差額	△338,722	△347,416	△348,350
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△1,088,200	△1,088,200	△1,111,904
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,881
その他	0	10,336	△15,997
本年度純資産変動額	△1,426,922	△1,425,280	△1,479,133
本年度末純資産残高	11,144,625	19,656,065	21,281,676

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約111.5億円となっています。また、全体会計では約196.6億円、連結会計では約212.8億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	12,392,301	12,571,547	1.4%	20,878,947	21,081,346	1.0%	22,800,707	22,760,809	△0.2%
純行政コスト(△)	△5,223,916	△5,838,374	11.8%	△8,640,990	△9,193,958	6.4%	△11,332,403	△12,112,469	6.9%
財源	5,432,748	5,499,652	1.2%	8,872,555	8,846,542	△0.3%	11,646,663	11,764,119	1.0%
税収等	4,434,034	4,371,813	△1.4%	5,765,205	5,699,812	△1.1%	7,602,088	7,675,073	1.0%
国県等補助金	998,714	1,127,839	12.9%	3,107,350	3,146,729	1.3%	4,044,576	4,089,046	1.1%
本年度差額	208,831	△338,722	△262.2%	231,565	△347,416	△250.0%	314,261	△348,350	△210.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	15,107	△1,088,200	△7303.4%	15,107	△1,088,200	△7303.4%	15,107	△1,111,904	△7460.3%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△342,483	△2,881	△99.2%
その他	△44,692	0	△100.0%	△44,273	10,336	△123.3%	△26,782	△15,997	△40.3%
本年度純資産変動額	179,246	△1,426,922	△896.1%	202,398	△1,425,280	△804.2%	△39,898	△1,479,133	3607.3%
本年度末純資産残高	12,571,547	11,144,625	△11.4%	21,081,346	19,656,065	△6.8%	22,760,809	21,281,676	△6.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14.3億円(11.4%)減少、全体会計では約14.3億円(6.8%)減少、連結会計では約14.8億円(6.5%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,427,684	9,249,988	12,291,899
業務費用支出	3,064,800	3,529,128	4,323,476
移転費用支出	2,362,884	5,720,860	7,968,423
業務収入	5,510,751	9,654,252	12,836,243
臨時支出	60,516	60,516	64,628
臨時収入	4,802	4,802	6,338
業務活動収支	27,353	348,549	486,054
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,216,300	2,122,294	2,214,601
投資活動収入	922,300	1,093,730	1,130,367
投資活動収支	△294,000	△1,028,564	△1,084,235
【財務活動収支】			
財務活動支出	455,915	656,818	728,078
財務活動収入	457,100	671,400	707,745
財務活動収支	1,185	14,582	△20,333
本年度資金収支額	△265,462	△665,433	△618,514
前年度末資金残高	701,692	2,390,844	2,681,756
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△893
本年度末資金残高	436,230	1,725,411	2,062,348

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.7億円のマイナスで、資金残高は約4.4億円で減少しました。

全体会計では約6.7億円のマイナスで資金残高は約17.3億円で減少、連結会計では約6.2億円のマイナスで資金残高は約20.6億円で減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,427,684	9,249,988	12,291,899
業務費用支出	3,064,800	3,529,128	4,323,476
人件費支出	1,765,709	1,814,494	2,253,940
物件費等支出	1,244,579	1,609,332	1,924,502
支払利息支出	26,654	62,870	66,418
その他の支出	27,857	42,433	78,616
移転費用支出	2,362,884	5,720,860	7,968,423
補助金等支出	1,280,949	5,056,739	7,303,618
社会保障給付支出	656,128	656,128	656,152
他会計への繰出支出	417,892	0	0
その他の支出	7,915	7,993	8,653
業務収入	5,510,751	9,654,252	12,836,243
税収等収入	4,378,002	5,732,757	7,705,203
国県等補助金収入	927,778	2,946,668	3,879,122
使用料及び手数料収入	44,645	785,033	1,035,525
その他の収入	160,326	189,794	216,393
臨時支出	60,516	60,516	64,628
災害復旧事業費支出	60,516	60,516	62,916
その他の支出	0	0	1,712
臨時収入	4,802	4,802	6,338
業務活動収支	27,353	348,549	486,054
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,216,300	2,122,294	2,214,601
公共施設等整備費支出	616,361	1,495,413	1,554,724
基金積立金支出	590,513	617,455	648,752
投資及び出資金支出	5,483	5,483	5,483
貸付金支出	3,943	3,943	5,642
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	922,300	1,093,730	1,130,367
国県等補助金収入	178,661	291,574	302,787
基金取崩収入	733,542	787,774	804,368
貸付金元金回収収入	10,097	10,097	10,436
資産売却収入	0	28	177
その他の収入	0	4,257	12,598
投資活動収支	△294,000	△1,028,564	△1,084,235
【財務活動収支】			
財務活動支出	455,915	656,818	728,078
地方債等償還支出	455,915	656,818	726,554
その他の支出	0	0	1,524
財務活動収入	457,100	671,400	707,745
地方債等発行収入	457,100	671,400	702,853
その他の収入	0	0	4,892
財務活動収支	1,185	14,582	△20,333
本年度資金収支額	△265,462	△665,433	△618,514
前年度末資金残高	701,692	2,390,844	2,681,756
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△893
本年度末資金残高	436,230	1,725,411	2,062,348

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体会計財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,194,621	5,427,684	4.5%	8,826,702	9,249,988	4.8%	11,675,128	12,291,899	5.3%
業務費用支出	2,932,142	3,064,800	4.5%	3,180,629	3,529,128	11.0%	3,970,565	4,323,476	8.9%
人件費支出	1,661,125	1,765,709	6.3%	1,706,323	1,814,494	6.3%	2,124,559	2,253,940	6.1%
物件費等支出	1,208,900	1,244,579	3.0%	1,326,166	1,609,332	21.4%	1,641,466	1,924,502	17.2%
支払利息支出	28,438	26,654	△6.3%	71,327	62,870	△11.9%	75,694	66,418	△12.3%
その他の支出	33,678	27,857	△17.3%	76,813	42,433	△44.8%	128,846	78,616	△39.0%
移転費用支出	2,262,479	2,362,884	4.4%	5,646,072	5,720,860	1.3%	7,704,563	7,968,423	3.4%
補助金等支出	1,141,552	1,280,949	12.2%	4,964,103	5,056,739	1.9%	7,022,094	7,303,618	4.0%
社会保障給付支出	675,650	656,128	△2.9%	675,650	656,128	△2.9%	675,650	656,152	△2.9%
他会計への繰出支出	439,030	417,892	△4.8%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	6,248	7,915	26.7%	6,319	7,993	26.5%	6,819	8,653	26.9%
業務収入	5,522,396	5,510,751	△0.2%	9,830,394	9,654,252	△1.8%	12,851,531	12,836,243	△0.1%
税収等収入	4,434,526	4,378,002	△1.3%	5,792,548	5,732,757	△1.0%	7,627,103	7,705,203	1.0%
国県等補助金収入	887,626	927,778	4.5%	2,996,262	2,946,668	△1.7%	3,886,251	3,879,122	△0.2%
材料及び手数料収入	48,702	44,645	△8.3%	767,546	785,033	2.3%	1,018,874	1,035,525	1.6%
その他の収入	151,541	160,326	5.8%	274,037	189,794	△30.7%	319,303	216,393	△32.2%
臨時支出	0	60,516	-	0	60,516	-	0	64,628	-
災害復旧事業費支出	0	60,516	-	0	60,516	-	0	62,916	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	1,712	-
臨時収入	0	4,802	-	0	4,802	-	239	6,338	2550.0%
業務活動収支	327,775	27,353	△91.7%	1,003,692	348,549	△65.3%	1,176,643	486,054	△58.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,387,037	1,216,300	△12.3%	2,221,418	2,122,294	△4.5%	2,575,311	2,214,601	△14.0%
公共施設等整備費支出	484,051	616,361	27.3%	1,212,902	1,495,413	23.3%	1,534,837	1,554,724	1.3%
基金積立金支出	882,331	590,513	△33.1%	987,861	617,455	△37.5%	1,019,819	648,752	△36.4%
投資及び出資金支出	17,655	5,483	△68.9%	17,655	5,483	△68.9%	17,655	5,483	△68.9%
貸付金支出	3,000	3,943	31.4%	3,000	3,943	31.4%	3,000	5,642	88.1%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	744,838	922,300	23.8%	828,858	1,093,730	32.0%	911,972	1,130,367	23.9%
国県等補助金収入	113,421	178,661	57.5%	183,782	291,574	58.7%	242,531	302,787	24.8%
基金取崩収入	625,929	733,542	17.2%	645,825	787,774	22.0%	666,431	804,368	20.7%
貸付金元金回収収入	5,488	10,097	84.0%	5,488	10,097	84.0%	5,897	10,436	77.0%
資産売却収入	0	0	-	△6,237	28	△100.4%	△6,134	177	△102.9%
その他の収入	0	0	-	0	4,257	-	3,246	12,598	288.1%
投資活動収支	△642,199	△294,000	△54.2%	△1,392,560	△1,028,564	△26.1%	△1,663,339	△1,084,235	△34.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	477,875	455,915	△4.6%	865,174	656,818	△24.1%	949,326	728,078	△23.3%
地方債等償還支出	433,182	455,915	5.2%	633,194	656,818	3.7%	716,497	726,554	1.4%
その他の支出	44,692	0	△100.0%	231,980	0	△100.0%	232,828	1,524	△99.3%
財務活動収入	493,400	457,100	△7.4%	755,500	671,400	△11.1%	996,284	707,745	△29.0%
地方債等発行収入	493,400	457,100	△7.4%	755,500	671,400	△11.1%	979,080	702,853	△28.2%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	17,204	4,892	△71.6%
財務活動収支	15,525	1,185	△92.4%	△109,674	14,582	△113.3%	46,959	△20,333	△143.3%
本年度資金収支額	△298,899	△265,462	△11.2%	△498,542	△665,433	33.5%	△439,738	△618,514	40.7%
前年度末資金残高	1,000,591	701,692	△29.9%	2,889,386	2,390,844	△17.3%	3,099,321	2,681,756	△13.5%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	22,172	△893	△104.0%
本年度末資金残高	701,692	436,230	△37.8%	2,390,844	1,725,411	△27.8%	2,681,756	2,062,348	△23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 酒々井町財務分析（一般会計等）

これまででは、酒々井町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは酒々井町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、酒々井町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 62.5%で平均値 71.3%の 0.88 倍
- 住民一人当たりの資産額は 86 万円で平均値 174 万円の 0.49 倍
- 住民一人当たりの負債額は 32 万円で平均値 47 万円の 0.68 倍
- 資産老朽化比率は 62.2%で平均値 63.9%の 0.97 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 28 万円で平均値 36 万円の 0.77 倍
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 5.4%の 0.64 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.7%	62.5%	△3.2%	81.5%	71.3%	69.0%	73.5%

酒々井町の純資産比率は、62.5%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

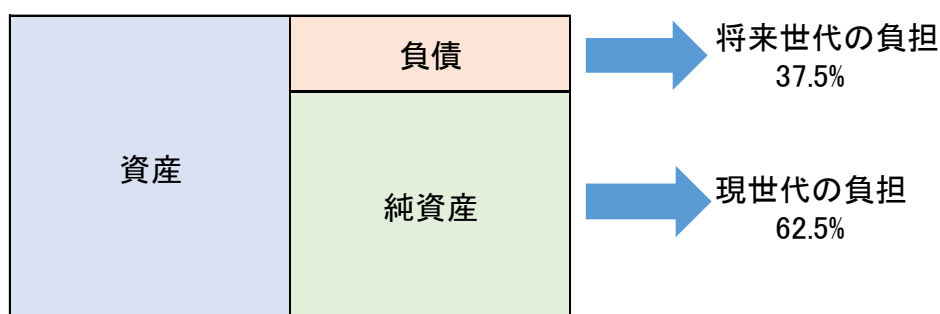
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

酒々井町の場合だと、自己資金が62.5万円、借金が37.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	92万円	86万円	△6.5%	449万円	174万円	154万円	193万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の20,727人で算出しています。

酒々井町の「住民一人当たりの資産額」は86万円で、平均値の174万円よりも低めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	32万円	32万円	0.0%	76万円	47万円	48万円	50万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

酒々井町は、平均値より若干低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.3%	62.2%	△0.1%	57.5%	63.9%	61.1%	59.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	65.6%	65.4%	△0.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	50.9%	51.1%	0.2%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

酒々井町の指標は、62.2%であり、平均より若干低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が65.4%、インフラ資産が51.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	25万円	28万円	12.0%	65万円	36万円	33万円	35万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

酒々井町は28万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりやや低めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.8%	3.4%	△56.4%	6.5%	5.4%	5.0%	5.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

酒々井町の受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低めの水準になります。